

自動車整備業における  
人材不足の状況把握に関する  
アンケート調査結果報告（速報版）

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

本調査は、自動車整備分野における特定技能外国人を受け入れている（予定している）特定技能所属機関様を対象に、自動車整備分野における人材不足の状況等を把握し、今後の特定技能制度等への施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的に実施した。

## 2 調査対象

自動車整備分野特定技能協議会に属する特定技能所属機関 120 団体

## 3 調査期間

令和3年3月11日から令和3年3月19日

## 4 調査方法

郵送による配布・回収

## 5 回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
特定技能所属機関	120 通	54 通	45.0%

## 6 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・調査結果を図表にて表示していますが、グラフ以外の表は、最も高い割合のものを■で網かけをしています。（無回答を除く）
- ・回答者数が1桁の場合、回答件数による表記としています。

## II 調査結果

### 問2. 貴事業所において雇用している従業員数について、それぞれお答えください。

回答のあった特定技能所属機関における従業員数は、日本人が「0～10人」で29.6%と最も多く、次いで「101人以上」が25.9%、「11～30人」が18.5%と続いている。

特定技能外国人の雇用人数は「1人」が37.0%と最も多く、次いで「2人」が22.2%、「0人」が14.8%と続いている。

その他の外国人の雇用人数は「0人」が42.6%と最も多く、次いで「2人」が13.0%、「1人」、「6人～10人」がそれぞれ11.1%と続いている。

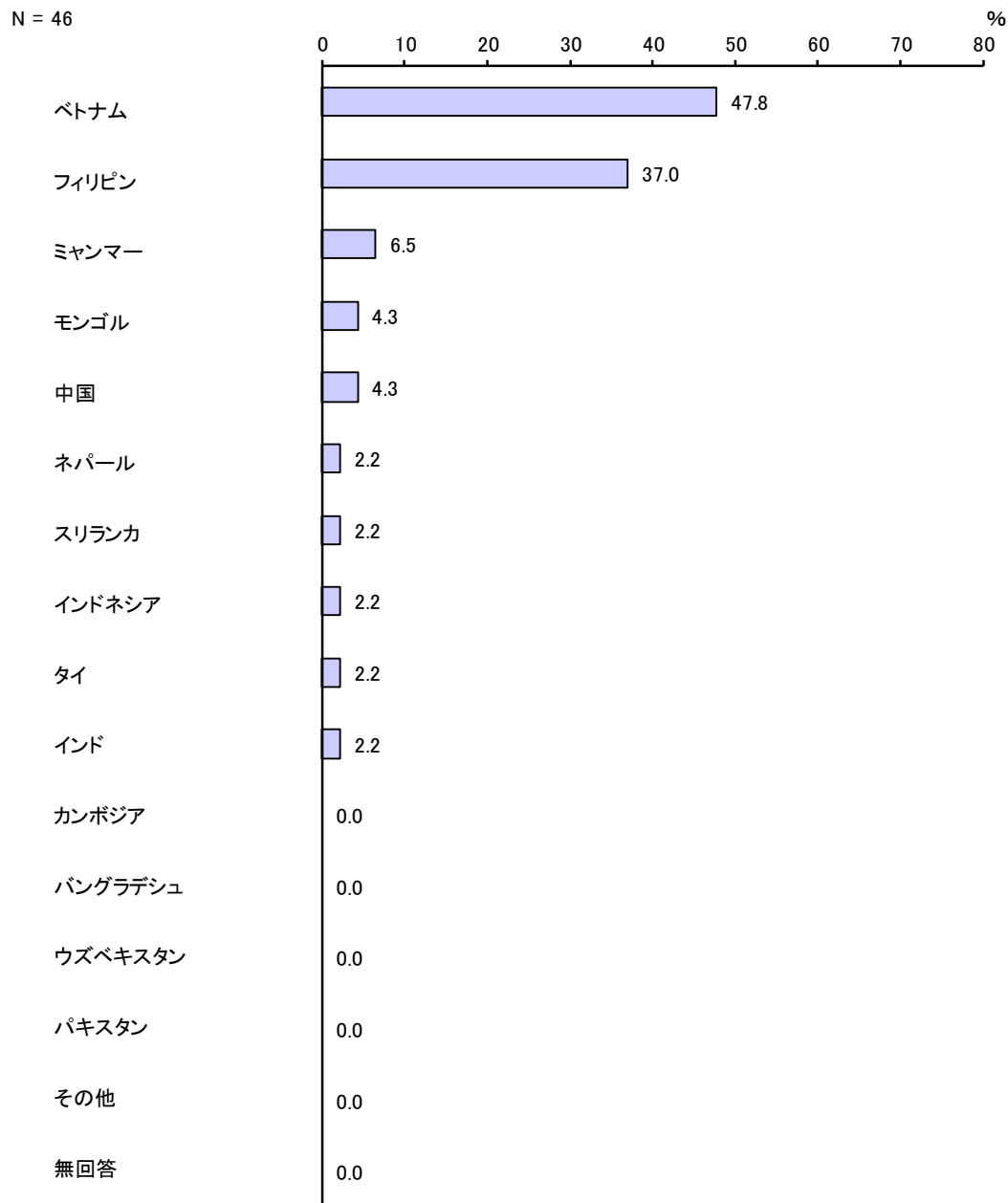
日本人の従業員数	回答件数(件)	割合(%)
0～10人	16	29.6
11～30人	10	18.5
31～50人	7	13.0
51～100人	7	13.0
101人以上	14	25.9
計	54	100.0

特定技能外国人の従業員数	回答件数(件)	割合(%)
0人	8	14.8
1人	20	37.0
2人	12	22.2
3人	5	9.3
4人	3	5.6
5人	2	3.7
6人以上	4	7.4
計	54	100.0

その他の外国人の従業員数	回答件数(件)	割合(%)
0人	23	42.6
1人	6	11.1
2人	7	13.0
3人	3	5.6
4人	2	3.7
5人	2	3.7
6人～10人	6	11.1
11人以上	5	9.3
計	54	100.0

問3. 問2で「2. 自動車整備分野の特定技能外国人」の雇用人数を記載している方にお伺いします。貴事業所で雇用されている特定技能外国人の出身国はどちらですか。  
(あてはまるもの全てに○)

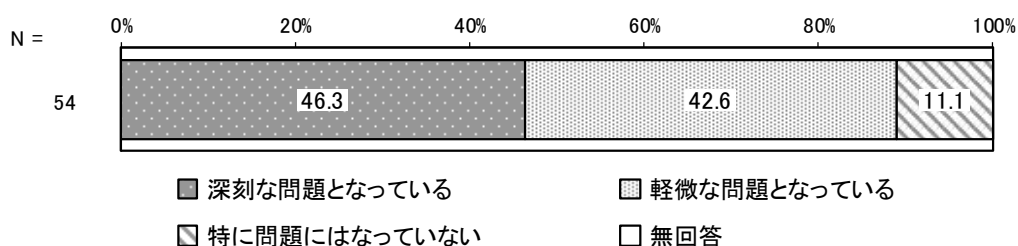
各事業所で雇用されている特定技能外国人の出身国は、「ベトナム」が47.8%と最も多く、次いで「フィリピン」が37.0%、「ミャンマー」が6.5%と続いている。



**問4. 貴事業所では、人材不足が経営上の課題となっていますか  
(あてはまるもの一つに○)**

事業所の人材不足状況について、「深刻な課題となっている」が46.3%と最も多く、次いで、「軽微な問題となっている」が42.6%、「特に問題にはなっていない」が11.1%となっている。

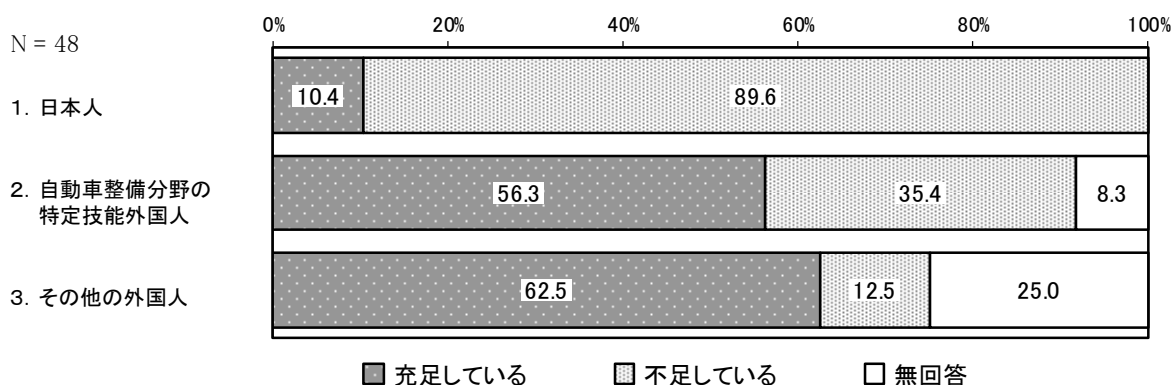
「深刻な課題となっている」と「軽微な問題となっている」を合わせた“問題となっている”は約9割となっており、多くの企業では人材不足が経営の課題となっていることがわかる。



**問5. 問4で1または2と回答した方にお伺いします。  
以下の区分ごとに人員の過不足状況と本来の雇用したい人数をお答えください。**

事業所の人材不足状況について、日本人では「不足している」が89.6%、自動車整備分野の特定技能外国人では「不足している」が35.4%、その他の外国人では「不足している」が12.5%となっている。

**【人員の過不足状況】**



**【本来雇用したい人数】**

本来の雇用したい人数について、日本人が「1～5人」で62.8%と最も多く、次いで「6～10人」が18.6%、「11～30人」、「101人以上」が7.0%と続いている。

特定技能外国人の雇用したい人数は「2人」が33.3%と最も多く、次いで「1人」、「6人以上」が19.0%、「0人」が14.3%と続いている。

その他の外国人の雇用したい人数は「0人」が50.0%と最も多く、次いで「1人」、「2人」が16.7%と続いている。

日本人	回答件数(件)	割合(%)
1～5人	27	62.8
6～10人	8	18.6
11～30人	3	7.0
31～50人	2	4.7
101人以上	3	7.0
計	43	100.0

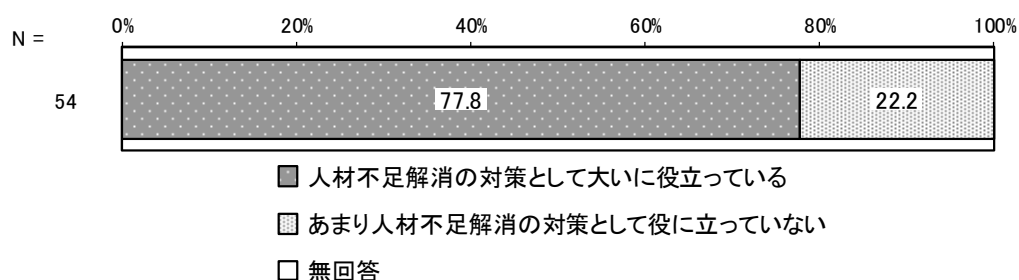
特定技能外国人	回答件数(件)	割合(%)
0人	3	14.3
1人	4	19.0
2人	7	33.3
3人	1	4.8
4人	1	4.8
5人	1	4.8
6人以上	4	19.0
計	21	100.0

その他の外国人	回答件数(件)	割合(%)
0人	6	50.0
1人	2	16.7
2人	2	16.7
3人	1	8.3
13人	1	8.3
計	12	100.0

**問6. 特定技能制度は、人材不足解消の対策として有効だと思いますか。  
(あてはまるもの一つに○)**

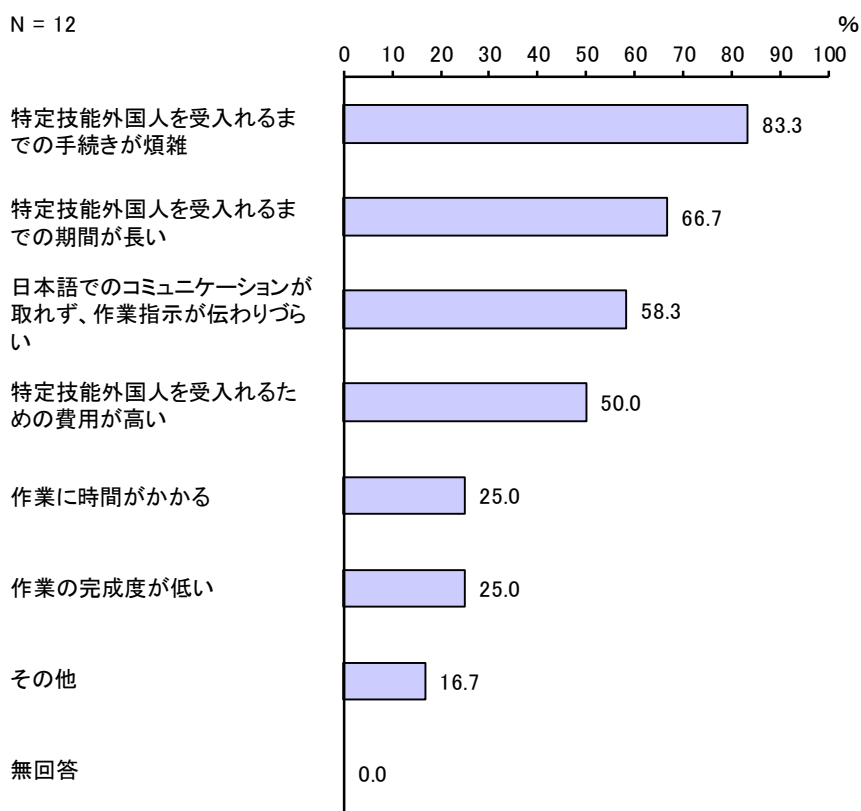
特定技能制度について、「人材不足解消の対策として大いに役立っている」が77.8%と最も高く、次いで「あまり人材不足解消の対策として役に立っていない」が22.2%となっている。

このことから、約8割の事業所で特定技能制度は人材不足の解消に対して有効だと考えていることがわかる。



**問7. 問6で2と回答した方にお伺いします。人材不足解消の対策として役に立っていないと思う理由をお教えてください。(あてはまるもの全てに○)**

問6で、特定技能制度が「あまり人材不足の解消の対策として役に立っていない」と回答した理由は、「特定技能外国人を受入れるまでの手続きが煩雑」が83.3%と最も多く、次いで「特定技能外国人を受入れるまでの期間が長い」が66.7%、「日本語でのコミュニケーションが取れず、作業指示が伝わりづらい」58.3%と続いている。

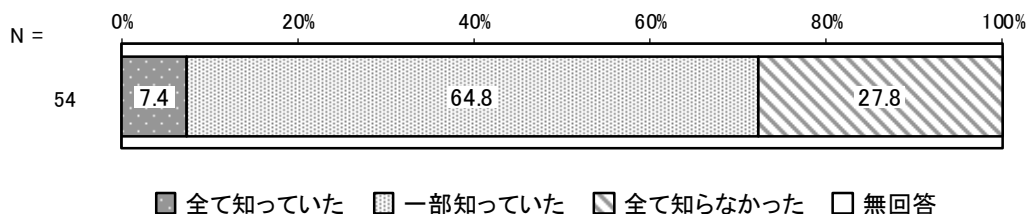


問8. 次の①から⑥の支援策についてお伺いします。

①から⑥の支援策についてご存じでしたか。(あてはまるもの一つに○)

- ①. 自動車整備分野における「特定技能」の受入れに関する情報（国土交通省）  
(1月18日にメールにてお知らせ)
- ②. 外国人生活支援ポータルサイト（出入国在留管理庁）
- ③. 新型コロナウイルス感染症の影響により実習が継続困難となった技能実習生等に対する雇用維持支援（出入国在留管理庁）(1月18日にメールにてお知らせ)
- ④. 特定技能総合支援サイト（出入国在留管理庁）
- ⑤. 外国人の受入れ・共生に関する金融関連施策（金融庁）
- ⑥. 外国人雇用対策（厚生労働省）

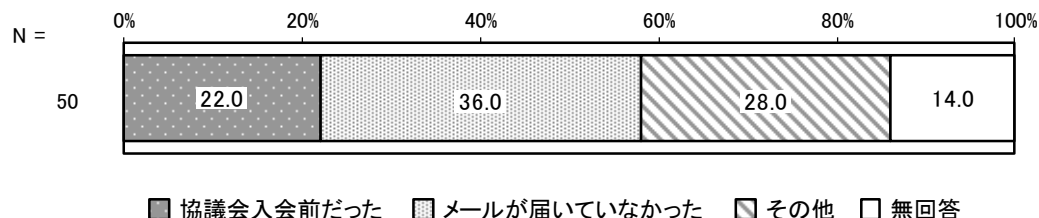
上記の支援策の認知状況について、「全て知っていた」が7.4%、「一部知っていた」が64.8%、「全て知らなかった」が27.8%となっている。



問9. 問8で2または3と回答した方にお伺いします。

知らなかった理由をお教えてください。

各種支援策を知らなかった理由について、その他を除き、「メールが届いていなかった」が36.0%と最も多く、次いで「協議会入会前だった」が22.0%となっている。



#### 【その他の主な意見】

- ・連絡内容を確認していなかったため (9件)
- ・関連性が低いため (3件)
- ・支援内容をしっかりと目を通していないため (1件)